

会 議 要 旨

会議名	令和5年度第4回館山市行財政改革委員会
開催日	令和6年3月6日(水) 14:00~16:13
開催場所	館山市役所 本館2会議室 (委員長リモート参加)
出席者	館山市行財政改革委員会委員 8名 館山市(事務局) 市長、副市長、総務部長、行革財政課(課長以下4名)
公開・非公開の別	公開
非公開の場合の理由	
傍聴者	0名
会議概要・結果等	<p>1 開会</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 令和6年度当初予算案の概要について 【事務局より説明】 ○令和6年度予算説明資料をもとに説明。</p> <p>(2) 令和5年度事業仕分け結果取りまとめ報告 【事務局より説明】 ○事業仕分けの結果を踏まえ、複数課で事業のブラッシュアップや統合・効率化を実現した。 ○事業の統合と廃止により、令和6年度予算反映状況として約388万円の経費削減効果があった。 ○主に施設や社会福祉関係事業については、見直しを継続する。</p> <p>【報告事項(1)に対する主な委員意見】 (●:委員意見 ⇒:事務局回答) ●館山市の財政状況は、当初推計していたよりも厳しい状況だと聞いている。4年連続200億円超の予算規模になった要因として、物価高騰と館山中学校整備事業が継続していることを挙げていたが、物価高騰は全国的なものであるため、館山中学校整備事業の継続が館山市としての特殊要因になるということか? ⇒予算規模が200億円を超えた一番の要因は、館山中学校整備事業だが、同事業の財源は、一般財源を活用していないため、館山市の財政が厳しい直接の要因には当たらないと考えている。特殊要因としては、社会保障関連経費の増加や介護保険の繰り出し金などが考えられる。 ●これまで館山市は歳出削減努力をしているにもかかわらず、毎年の予算編成が厳しいという状況が続いている。今後の予算運営も厳しいという認識か?</p>

⇒厳しいと認識している。歳入においては生産年齢人口の減少により、増加は見込めない。生産年齢人口は10年間で5千人規模で減少している。歳出においては建築系公共施設の8割が建築から30年を経過しており、維持経費が増加している。引き続き、行財政改革を推進していかなければならないと考えている。

●館山市の適正な予算規模は180億円弱と聞いており、現在、60億円超過している状況で、その中には国からの交付金もあると思うが、この超過分が戻る要因があるかどうかの分析は必要だと考える。

⇒館山中学校整備事業や公私連携幼保連携型認定こども園の補助金が終了することにより、令和7年度の予算規模は減少する見込みだが、180億円程度にはならないと考えている。

●財政の余力がない状態に見えるが、その点はどのように考えているか？

⇒令和5年度の決算後、その余剰金を財政調整基金に積むことになるが、物価高騰は先行き不透明で、引き続き財政の余力はないと考えている。ふるさと納税など、収入を増加させる取組に力を入れていかなければならないと考えている。

●ここ数年、多くの自治体がもがいており、自治体によっては宿泊税など、収入を増加させる取組が行われている。あらゆる視点で収入増加を検討していくことが重要。

【報告事項（2）に対する主な委員意見】

（●：委員意見 ⇒：事務局回答）

●事業の統合等により、ある程度の経費削減効果があったことを理解した。見直しによって、より必要などころに資源を集中できるようになり、事業仕分けの効果を感じている。

●若潮マラソン大会の議論の際に上がった「市民が参加しやすいように」という意見がさっそく反映されていて、今後よりよい大会になるのではないかと思う。

●『環境保全団体支援事業補助金』を『市民協働事業補助金』に1年かけて統合していくことや、『観光振興支援事業補助金』について営利事業を対象とした観光振興支援として継続していくことは、事業仕分けの結果を踏まえていると言える。

4 協議事項

（1）令和6年度事業仕分けの実施及び対象事業について

【事務局より説明】

○令和6年8月4日（日）の一日開催で、5事業の議論を行う予定。

○戦略的に廃止することを視野に、事業の選択と集中を図っていくことを一番の目的にして事業仕分けを実施する予定。

○議論の対象事業は、各事業担当課が「自分ごと化」として事業仕分けを捉えてもらいたいということもあり、各部局から事業を挙げてもらう形とした。

対象事業の候補について、資料をもとに説明。

【協議事項に対する主な委員意見】

（●：委員意見 ⇒：事務局回答）

- 学童クラブと放課後子ども教室事業を関連付けて議論することはよいと思う。
- 令和6年度予算説明資料を見ると、包括と名がついている各社会保障関連事業において範囲が重複しているのではないかと感じてしまう。範囲が重複している事業を改善することは、まさに行政改革と言えるため、このような視点で事業を選定することを検討してほしい。特に、社会保障関連経費にメスを入れてもらいたい。
- ⇒社会保障関連事業は法令によるものが多く、市の裁量が少ない。そのような状況の中で、市の裁量があり、議論の余地がある事業を候補として挙げている。各部局には経費削減効果が期待できる事業を挙げるよう、市長から指示している。
- 現在候補として挙がっている社会保障関連事業の予算額は170万円であり、社会保障関連事業全体の予算規模を考えると、効果が小さいと考える。
- 候補の中から5事業に絞るのか、それとも新たな候補を挙げることができるのか。
- ⇒本委員会において挙げられた新たな候補も含め、最終的には市長判断で対象事業を決定する。
- 社会保障関連事業は今後も増加が見込まれる事業であり、削減ありきではないが、毎年切り込んでいく気概がないと財政状況は変わらないと思う。
- 対象事業の選定にあたっては、一番の目的は何かということから始めるべきであり、資料に記載されている実施目的では、何のために事業仕分けを実施するのかがわかりづらい。資料に記載されている実施の背景から歳出削減の視点があるのだろうと読み取れば、当然事業規模の大きい事業を対象に含めるべきであり、昨年2日開催から1日開催にするのであれば尚更である。
- ⇒実施するからには効果額を出したいと考えている。各部局には削減効果が見込める事業を候補として挙げるように指示しているが、館山市の現状からは現候補以上のものは挙げてこない。
- 高齢者や障害者に対する移動手段のあり方は、今後の館山市の課題だと思うので、予算規模が小さくても議論の対象にしてもよいのではないかと。効果額という観点のほかに、現在実施している事業の質の見直しを目的としてもよいのではないかと。
- 目的が明確であれば、庁内で調整がつくのではないかと。
- ⇒財政状況が厳しいため何とかしなくてはならないと言っているが、効果額が期待できる事業が挙げてこないのが現状。
- 昨年の事業仕分けで対象になった『防災行政無線事業』について、令和6年度当初予算でおよそ8千万円が計上されており、予算額が大きいことから令和6年度の事業仕分けにおいても議論してもよいのではないかと。
- ⇒危機管理課で検討しているタブレットの配布については、内容を精査するよう指示している。防災行政無線については、津波浸水エリア以外はなくしていく方向であるため、対象にしなくてもよいと考えている。

- 全庁的に候補を挙げさせること自体が、意識の醸成という観点から行革になるのではないか。
- 自身が担当する事業は挙げたくないという心理が働くため、他薦で挙げてきた候補を見たい。
- 様々な議論があったが、現候補の中から委員の合意が得られるものがあれば候補案として決定し、不足する分は全庁的に挙げてきた職員提案も含めて最終的に決定していくということは可能か？
⇒可能である。ただし、追加で挙げてきた候補の中には、法令により実施しなければならない事業なども含まれると予想されるため、事務局にてある程度絞った上で委員の皆様に意見を伺うことになる。
- 全庁的に挙げてきた候補の中から多数決で決定せず、あくまでも参考とし、現候補も含めて事業を最終決定した方がよい。

【協議事項の結果】

現候補のうち4事業（客観的かつ公平に評価してもらうため、市民判定人の募集前の現時点においては、具体的な事業名は記載しない）を候補案とし、不足する分は全庁的に挙げてきた職員提案も含めて最終的に決定していく。

5 その他

- 7月に任期満了による委員の改選を行う。
- 各団体からの推薦の委員については、年度が替わるタイミングで再度団体内において協議いただきたい。
- 4月に公募委員を募集する予定。

6 閉会